

「日本に対する好感度に大差 中国前年より大幅低下」

日本に対する好感度が、国によって大幅に異なることが、新聞通信調査会の調査で明らかになった。日本に「好感が持てる」と答えた国民は、タイで9割以上、米国、フランス、英国でも7割以上であるのに対し、近隣の中国は26.3%、韓国は31.2%にとどまる。特に中国は前年の調査より13.4ポイントという大幅な低下となった。

日本に好感度高いタイ、米仏英

新聞通信調査会は、2015年から米国、英国、フランス、中国、韓国、タイの6カ国を対象に自国の新聞に対する信頼度や報道の自由、日本への関心などについて調べる「諸外国における対日メディア世論調査」を毎年、実施している（2018年は2回）。2月26日に公表された第8回調査（昨年11～12月実施）結果によると、自国以外の調査国と日本に対し「どう思っているか」を尋ねた質問に対し、日本に「好感が持てる」と答えた割合が最も高かったのはタイで93.4%に上った。次いで米国79.0%、フランス78.1%、英国73.3%となっている。

タイは過去7回の調査でも90%以下になったことはない。英国は、前々回の第6回調査で68.1%だったのを含め、第1回から第6回まで60%台だった（第7回は新型コロナ感染拡大のため調査できず）。米国、フランスはこれまで70%台あるいは80%台と、日本に対する高い好感度を維持している。欧米主要国の日本に対する見方はおおむね良好といえる。

一方、中国と韓国はこれまで4割を超えたことがない。中国は2016年の第2回調査から2018年の第4回調査まで、27.8%、23.4%、27.9%と20%台が続いた（第1回調査では中国にこの質問はなかった）。韓国も2015年の第1回調査で29.5%、2019年の第6回調査で22.7%と2度、20%だった年がある。

今回の第8回調査では、韓国は31.2%と前回の31.3%とほとんど変わらなかったものの、中国が前回のより39.7%から大幅に低下し、26.3%と再び20%台に戻ったのが目を引く。前回の調査で、中国国民が「好感が持てる」と答えた割合が最も低かったのは米国で26.6%だった。今回、米国は2.4ポイント増の29.0%となったため、日本は調査対象国中、中国国民にとって最も好感度が低い国となった。「好感の持てる国」と答えた中国国民の割合が最も高かったのはフランスで62.5%。次いでタイ54.7%、英国46.7%、韓国43.6%となっている。

図表1 各国間の好感度（問1）－「好感が持てる」と答えた人の割合

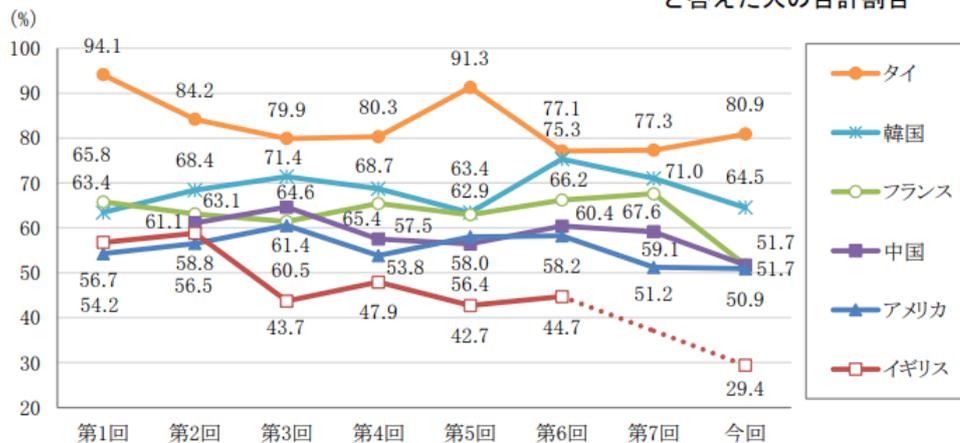
		1位	2位	3位							5ポイント以上の上昇				5ポイント以上の低下											
		対 象 国							対 象 国																	
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ	日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ				
実施国	【今回】	米	79.0	*	83.9	79.6	31.0	47.0	64.7	米	-0.6	*	-3.1	-3.7	2.0	0.2	2.3	英	*	*	*	*	*	*		
		英	73.3	66.1	*	65.8	29.2	40.3	61.9	仏	0.3	17.5	-0.9	*	1.5	-3.7	-0.6	中国	-13.4	2.4	0.7	-8.1	*	-10.4	-8.6	
		仏	78.1	69.7	67.7	*	32.5	57.1	63.1	韓国	-0.1	11.9	6.0	6.5	-3.0	*	5.7	タイ	3.8	12.9	9.7	9.2	1.3	8.2	*	
		中国	26.3	29.0	46.7	62.5	*	43.6	54.7	【第7回-第6回】	米	-3.2	*	1.9	4.2	-14.6	0.1	-2.7	英	2.9	-5.8	-3.4	*	-7.3	8.3	5.6
		韓国	31.2	81.0	75.1	70.1	23.0	*	58.4	仏	2.9	-5.8	-3.4	*	-7.3	8.3	5.6	中国	6.2	-19.5	-27.3	-16.5	*	9.0	-8.0	
		タイ	93.4	85.6	91.5	86.8	57.4	72.9	*	中国	6.2	-19.5	-27.3	-16.5	*	9.0	-8.0	韓国	8.6	4.9	0.3	-4.8	-5.9	*	-6.3	
	【第7回】	米	79.6	*	87.0	83.3	29.0	46.8	62.4	韓国	8.6	4.9	0.3	-4.8	-5.9	*	-6.3	タイ	-6.1	-14.1	-7.4	-6.2	-13.8	-8.8	*	
		仏	77.8	52.2	68.6	*	31.0	60.8	63.7	【第6回-第5回】	米	-2.9	*	1.0	1.7	-10.8	-4.8	-3.8	英	6.1	1.4	*	1.5	-2.5	-0.5	1.2
		中国	39.7	26.6	46.0	70.6	*	54.0	63.3	仏	-4.2	1.9	-2.7	*	-5.5	-3.9	-7.2	中国	-0.4	-13.4	-9.0	0.4	*	8.2	4.1	
		韓国	31.3	69.1	69.1	63.6	26.0	*	52.7	中国	-0.4	-13.4	-9.0	0.4	*	8.2	4.1	韓国	-9.3	-8.1	-3.8	-3.7	3.3	*	2.8	
		タイ	89.6	72.7	81.8	77.6	56.1	64.7	*	タイ	-0.8	2.0	-0.3	-0.7	18.3	3.8	*									
		【第6回】	米	82.8	*	85.1	79.1	43.6	46.7	65.1																
	英	68.1	63.1	*	69.6	43.0	33.9	56.5																		
	仏	74.9	58.0	72.0	*	38.3	52.5	58.1																		
	中国	33.5	46.1	73.3	87.1	*	45.0	71.3																		
	韓国	22.7	64.2	68.8	68.4	31.9	*	59.0																		
	タイ	95.7	86.8	89.2	83.8	69.9	73.5	*																		

（新聞通信調査会「第8回 諸外国における対日メディア世論調査 調査結果」から）

報道でも日本に関心薄い中国

「日本のことが報道されると関心を持つか」という問いに対し、「とても関心がある」ないし「やや関心がある」と答えた中国国民の割合も、前回より7.4ポイント減の51.7%となっている。これまでの調査で最低で、日本に対する関心が低下していることがこの調査結果からも見て取れる。英国人の29.4%に比べるとだいぶましとはいえ、米国人(50.9%)、フランス人(51.7%)とほとんど変わらないか全く同じ。同じアジアのタイ(80.9%)、韓国(64.5%)の人々よりも日本に関する報道に対して関心を持つ人がだいぶ少ないという結果になっている。

図表2 日本のことが報道されると関心を持つか（問3） — 「とても関心がある」「やや関心がある」と答えた人の合計割合



（新聞通信調査会「第8回 諸外国における対日メディア世論調査 調査結果」から）

中国にも厳しい他国の目

では中国に対する調査対象国の好感度はどうか。「好感の持てる国」と答えた国民の割合が最も高かったのは、タイの 57.4%。他はだいぶ下がり、フランス 32.5%、米国 31.0%、英国 29.2%、韓国 23.0%。これまでの数字を見ていると第2回、第3回調査はすべての国が40%台か50%台で、第4回調査も韓国が30%台に低下したのを除き、残りはすべて50%台となっていた。

好感度の低下が目立つようになったのは、2018年11～12月実施の第5回調査から。英国、フランスの約10ポイントをはじめすべての国が前回調査から数字を落とし、前回の第7回調査（2020年12月～2021年1月実施）でも、米国の14.6ポイント低下を最高に新型コロナウイルス感染拡大で調査ができなかった英国を除くすべての国が好感度を下げた。今回の調査結果では、韓国がさらに下げたほか、他の国の回復もごくわずかにとどまり、調査対象国が引き続き中国に厳しい目を注いでいる現実がうかがえる結果となっている。

日本の印象悪化他の調査でも

中国国民の日本に対する好感度が急激に低下している現実には、非営利シンクタンク「言論NPO」が中国国際出版集団と2005年から17年間継続実施している日中共同世論調査でも明らかになっている。昨年10月に公表された「第17回日中共同世論調査結果」によると、日本に対し「良くない印象」を持っている中国人は、前年の52.9%から66.1%と13.2ポイントも増加した。「良い」印象も前年の45.2%からは32.0%へと大きく落ち込んだ。日本に対する印象が悪化に転じるのは、8年ぶり、としている。

一方、この調査では、日本国民の中国に対する「印象」も前々年の調査から悪化して

おり、改善は見られていない。中国に「良くない」という印象を持つ日本国民は 90.9%（前年 89.7%）に上り、過去 4 番目に高い数値となっている。これらの結果から「言論 NPO」は、日中共同世論調査を始めた日中関係が最も困難な時期とされる 2005 年当時の水準に日中両国民の意識は戻りつつある、との見解を明らかにしている。

新聞通信調査会は、新聞通信事業に関する調査研究、資料収集、講演会の開催などを行っている公益財団法人。「諸外国における対日メディア世論調査」は、各国 1,000 人を対象に、米国、フランス、韓国が電話調査、英国、中国、タイは面接調査で実施している。各国とも男女ほぼ同数、年齢も 10 歳代（18、19 歳）から 70 歳以上まで年代がほぼ均一になるよう調査対象者を選び、電話調査では、回答の選択肢の順番をランダムに読み上げて答えに偏りがないようにする手法も取り入れている。

日文：小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

新聞通信調査会プレスリリース「第 8 回 諸外国における対日メディア世論調査 調査結果」

[N22022705-01.pdf.pdf \(chosakai.gr.jp\)](#)

新聞通信調査会「第 8 回 諸外国における対日メディア世論調査報告書」

[N22022705-02.pdf.pdf \(chosakai.gr.jp\)](#)

新聞通信調査会「諸外国における対日メディア世論調査」

[世論調査 | 公益財団法人新聞通信調査会 \(chosakai.gr.jp\)](#)

言論 NPO「第 17 回共同世論調査分析」[日中両国民は米中对立下の「日中」をどう見たか第 17 回日中共同世論調査分析 / 東京－北京フォーラム / 特定非営利活動法人 言論 NPO \(genron-npo.net\)](#)

関連記事

[桜花科技计划实施 5 周年研讨会，各国代表强调人才培养的重要性 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

[山东农大女生周鹤斩获中华全国日语演讲比赛冠军 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

[大理工校长郭东明：建立体制邀请日本教授来授课 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

[中国经济代表团在日举行记者发布会，期待加强与日本的合作关系 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

[让中国活力带给日本活力——日本《通商白皮书》详述经济变化 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

